



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社ユニテッドアローズ
コード番号：7606

上場取引所 東証一部
(URL <http://www.united-arrows.co.jp>)

代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)重松 理

TEL (03) 5785-6325

問合せ先責任者 (役職名)財務経理部部长 (氏名)中澤 健夫

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成23年3月期第1四半期	20,475	7.3	2,148	51.6	2,155	51.4	102	84.7
平成22年3月期第1四半期	19,080	2.0	1,416	27.4	1,423	29.4	668	38.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
平成23年3月期第1四半期	2	43	2	42
平成22年3月期第1四半期	15	83		

(注)平成22年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成23年3月期第1四半期	46,086	22,656	49.2	536.61
平成22年3月期	46,163	23,327	50.5	552.68

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 22,656百万円 22年3月期 23,327百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		10 00		18 00	28 00
23年3月期					
23年3月期(予想)		10 00		16 00	26 00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	41,836	9.5	2,021	26.8	1,968	19.9	236		5	53
通期	90,612	8.5	6,409	29.7	6,338	25.8	2,283	62.7	53	46

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社(社名) 除外 - 社(社名)
(注) 連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 : 有
会計基準等の改正に伴う変更 : 無
以外の変更 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|-------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期第1Q | 42,800,000株 | 22年3月期 | 42,800,000株 |
| 期末自己株式数 | 23年3月期第1Q | 577,570株 | 22年3月期 | 591,970株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 23年3月期第1Q | 42,221,481株 | 22年3月期第1Q | 42,208,098株 |

四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	39,122	8.0	2,363	15.1	2,345	10.5	252	78.4	5	90
通期	84,788	7.8	6,589	13.8	6,588	10.8	2,723	35.4	63	74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	P. 9
(1) (参考) 四半期貸借対照表(個別)	P. 9
(2) (参考) 四半期損益計算書(個別)	P. 11
【第1四半期連結累計期間】(参考)(個別)	
5. 補足情報(・平成23年3月期第1四半期の個別売上概況について)	P. 12
(1) 全社売上高の状況	P. 12
(2) 業態別の売上状況	P. 12
(3) 既存店の状況(前期比)	P. 12
(4) 品目別の売上状況(ビジネスユニット計)	P. 12
(5) 地域別の売上状況(ビジネスユニット計)	P. 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から6月30日まで)におけるわが国経済は、アジア圏を中心とした輸出の緩やかな増加や政府の経済対策の効果などを背景として、製造業を中心に企業収益が改善いたしました。消費マインドも改善の動きが見られるものの、欧州財政の信用不安や高水準の失業率など雇用情勢も依然厳しく、先行き不透明な状況が継続しております。

衣料品小売業界におきましても、消費者は所得環境の変化に左右される傾向にあり、一部に高額消費の動きが見られたものの、総じて生活防衛意識が高く、低価格志向や慎重な消費傾向が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「持続可能な収益体質を確立し、次の再成長へ向けた足場を固める」という経営方針のもと、構成する各会社および事業ごとの成長ステージに応じた施策および出店を実施することで、企業価値の向上に努めてまいりました。

株式会社ユニテッドアローズでは、3つの重点課題への取り組みを着実に推進いたしました。

「基本販売政策の再徹底」と「商品・販売部門の連携強化」による、強固な店舗運営体制の構築とさらなるお客様満足極大化の推進

「基本販売政策」とは、豊富な知識と確かな技術を持つ販売員による販売活動と、店舗環境やCRM活動といった店舗による販売活動を体系化したものです。

「商品プラットフォームの完成および活用推進」と、その上に乗せる「最適なMDバランスを伴う基本商品政策の再徹底」による、さらなる収益性向上

当社では、「MDプラットフォーム」と「生産プラットフォーム」を合わせて「商品プラットフォーム」と定義し、商品の調達・生産～投入～消化活動の土台となる考え方として推進しています。

「基本商品政策」とは、品揃えや商品開発理念といったファッションビジネスの根幹を成す考え方を定義し体系化したものです。

「あるべき業務の標準化」と「正しい運用の再徹底」による、さらなる生産性向上とお客様最適の組織・運営体制の構築

では、基本販売政策に基づき、ロールプレイングなどの店頭OJT活動を継続し、地道な接客力・販売力の強化を行いました。また、販売部門からの商品に関する要望を品揃えや商品企画に反映させる体制を強化するなど商品・販売部門が連携した取り組みを強化いたしました。

では、商品プラットフォームの活用と定着を図るために、引き続き、全社ベースでの仕入、売上、粗利、在庫などの重要業績指標のモニタリングや分析を強化するとともに、業務のマニュアル化やスケジュールの可視化を推進いたしました。

では、部署間の業務精度の向上を目的に、優先順位を付けた10数項目の部署間の課題に対して、業務プロセスやルールの見直しなど個別の検討を実施いたしました。また、店舗運営の生産性向上のために、店舗における業務の負荷要因の洗い出しを行ないました。

出退店では、グリーンレーベルリラクシング業態：2店舗の出店、クロームハーツ業態：1店舗の出店、モールビジネスユニットおよびU Aラボ：2店舗の出店、アウトレット：1店舗の出店を実施し、当第1四半期末時点の小売店舗数は142店舗、アウトレットを含む総店舗数は158店舗となりました。

連結子会社の株式会社フィーゴでは、直営11店舗を維持いたしました。

連結子会社の株式会社コーエンでは、中期の成長けん引業態と位置付け、積極的な出店を実施しており、4店舗の出店を実施した結果、当第1四半期末時点の店舗数は30店舗となりました。

連結子会社の株式会社ペレニアルユニテッドアローズ(以下「ペレニアル」)では、当第1四半期連結会計期間において1店舗を出店し、当第1四半期末時点の店舗数は7店舗となりました。なお、当社は平成22年4月23日、ペレニアルを解散することについて決議いたしました。既存の7店舗につきましては、平成22年の秋を目処に順次閉店予定であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては、20,475百万円(前年同期比7.3%増)となりました。売上総利益につきましては、仕入原価率の低減とレギュラー店舗における値引き販売が減少したことによるビジネスユニットの売上総利益率の改善と当年物商品を早期にアウトレット店に移動し消化する仕組みの稼働やアウトレット専用品の展開などによりアウトレット店の売上総利益率が改善したことで、前年同期比11.4%増の11,704百万円となり、売上総利益率57.2%(前年同期比2.1ポイント増)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、売上や出店の増加に伴う賃借料の増加や、出店の増加に伴う備品消耗品費の増加などがあるものの、全体的なコスト抑制などを行なったことにより、前年同期比5.1%増と売上高の伸びを下回り、9,556百万円となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間の営業利益は2,148百万円(前年同期比51.6%増)、経常利益は2,155百万円(前年同期比51.4%増)となりました。また、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額として921百万円、減損損失165百万円など合計1,121百万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益102百万円(前年同期比84.7%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して631百万円(2.2%)減少の28,438百万円となりました。これは、商品が288百万円増加し、現金及び預金が280百万円、受取手形及び売掛金が133百万円、繰延税金資産が490百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して554百万円(3.2%)増加の17,648百万円となりました。これは、建物及び構築物が1,000百万円、繰延税金資産が44百万円それぞれ増加し、有形固定資産その他が395百万円、無形固定資産が114百万円それぞれ減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して634百万円(3.3%)減少の18,771百万円となりました。これは、短期借入金が2,670百万円増加し、支払手形及び買掛金が291百万円、未払法人税等が1,204百万円、賞与引当金が986百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1,227百万円(35.8%)増加の4,657百万円となりました。これは、資産除去債務が1,764百万円増加し、長期借入金が544百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して670百万円(2.9%)減少の22,656百万円となりました。これは、配当金の支払により利益剰余金が667百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、主に4月から7月までの個別売上高および売上総利益が計画を上回って推移いたしましたので、営業利益以下の各利益が計画を上回り着地する見通しです。

また、当連結会計年度の業績予想につきましては、前述の当第2四半期累計期間の業績予想の修正に伴い、連結売上高90,612百万円、連結経常利益6,338百万円、連結当期純利益2,283百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は41百万円、税金等調整前四半期純利益は962百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,694百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,892	4,173
受取手形及び売掛金	174	308
商品	17,000	16,712
貯蔵品	197	191
未収入金	5,783	5,809
その他	1,429	1,916
貸倒引当金	40	42
流動資産合計	28,438	29,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,458	5,458
その他(純額)	1,648	2,043
有形固定資産合計	8,107	7,502
無形固定資産		
のれん	79	159
その他	1,988	2,022
無形固定資産合計	2,068	2,182
投資その他の資産		
差入保証金	6,314	6,285
その他	1,162	1,128
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	7,472	7,409
固定資産合計	17,648	17,094
資産合計	46,086	46,163
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,379	7,670
短期借入金	4,910	2,240
1年内返済予定の長期借入金	2,176	2,176
未払法人税等	526	1,731
賞与引当金	509	1,495
店舗閉鎖損失引当金	396	418
その他	2,873	3,673
流動負債合計	18,771	19,406
固定負債		
長期借入金	2,788	3,332
役員退職慰労引当金	91	91
資産除去債務	1,764	-

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
その他	13	6
固定負債合計	4,657	3,429
負債合計	23,429	22,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,095	4,095
利益剰余金	16,452	17,119
自己株式	887	909
株主資本合計	22,690	23,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	36	6
評価・換算差額等合計	33	7
純資産合計	22,656	23,327
負債純資産合計	46,086	46,163

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	19,080	20,475
売上原価	8,569	8,771
売上総利益	10,510	11,704
販売費及び一般管理費	9,093	9,556
営業利益	1,416	2,148
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	-	3
為替差益	9	11
仕入割引	7	9
その他	32	16
営業外収益合計	50	41
営業外費用		
支払利息	39	29
その他	4	4
営業外費用合計	43	34
経常利益	1,423	2,155
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	22
特別利益合計	-	22
特別損失		
固定資産除却損	6	30
減損損失	10	165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	921
その他	-	4
特別損失合計	16	1,121
税金等調整前四半期純利益	1,406	1,055
法人税、住民税及び事業税	561	490
法人税等調整額	176	462
法人税等合計	738	953
四半期純利益	668	102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,406	1,055
減価償却費	284	326
無形固定資産償却費	73	76
長期前払費用償却額	19	20
減損損失	10	165
のれん償却額	79	79
賞与引当金の増減額(は減少)	365	986
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
受取利息及び受取配当金	0	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	921
支払利息	39	29
有形固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額(は増加)	11	102
たな卸資産の増減額(は増加)	345	294
その他の流動資産の増減額(は増加)	4	55
仕入債務の増減額(は減少)	1,364	291
その他の流動負債の増減額(は減少)	133	610
その他の固定負債の増減額(は減少)	1	12
その他	-	0
小計	662	637
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	30	30
法人税等の支払額	360	1,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	272	1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	46
投資有価証券の取得による支出	4	-
有形固定資産の取得による支出	257	580
無形固定資産の取得による支出	57	27
長期前払費用の取得による支出	40	38
差入保証金の差入による支出	62	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	426	722

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,805	2,670
長期借入金の返済による支出	757	544
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の処分による収入	-	11
配当金の支払額	486	621
財務活動によるキャッシュ・フロー	561	1,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	408	327
現金及び現金同等物の期首残高	3,322	4,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,730	3,733

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4.(参考)四半期財務諸表(個別)

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

(1)(参考)四半期貸借対照表(個別)

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)	前事業年度末に係る要約貸対照表 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,557	2,900
受取手形及び売掛金	35	41
商品	16,118	15,921
貯蔵品	182	171
未収入金	5,493	5,454
その他	5,257	3,988
貸倒引当金	1,565	26
流動資産合計	28,079	28,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,887	5,038
その他(純額)	1,593	1,979
有形固定資産合計	7,480	7,017
無形固定資産	1,892	1,921
投資その他の資産		
差入保証金	5,734	5,752
その他	3,298	3,272
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	9,027	9,020
固定資産合計	18,401	17,959
資産合計	46,480	46,410

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)	前事業年度末に係る要約貸対照表 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,661	6,951
短期借入金	4,910	800
1年内返済予定の長期借入金	2,176	2,176
未払法人税等	496	1,668
賞与引当金	473	1,428
債務保証損失引当金	192	1,736
その他	2,727	3,427
流動負債合計	17,637	18,188
固定負債		
長期借入金	2,788	3,332
役員退職慰労引当金	87	87
資産除去債務	1,598	
その他	13	6
固定負債合計	4,487	3,425
負債合計	22,124	21,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,095	4,095
利益剰余金	18,150	18,588
自己株式	887	909
株主資本合計	24,388	24,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	35	6
評価・換算差額等合計	32	7
純資産合計	24,356	24,796
負債純資産合計	46,480	46,410

(2) (参考) 四半期損益計算書(個別)
【第1四半期累計期間】(参考)(個別)

	(単位:百万円)	
	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前事業年度に係る要約個別損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	19,313	78,657
売上原価	8,365	38,238
売上総利益	10,948	40,419
販売費及び一般管理費	8,704	34,627
営業利益	2,243	5,792
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	3	
為替差益	12	31
関係会社業務受託料	4	71
その他	35	196
営業外収益合計	58	307
営業外費用		
支払利息	28	133
その他	4	22
営業外費用合計	33	156
経常利益	2,268	5,943
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	3	
主要株主株式短期売買利益返還益		138
特別利益合計	3	138
特別損失		
固定資産除却損	28	117
減損損失	159	530
関係会社株式評価損		100
債務保証損失引当金繰入額		1,736
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	870	
特別損失合計	1,058	2,485
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,214	3,596
法人税、住民税及び事業税	460	2,484
法人税等調整額	422	898
法人税等合計	882	1,585
四半期(当期)純利益	331	2,011

5. 補足情報

・平成23年3月期第1四半期の個別売上概況について

前第1四半期:平成22年3月期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日 3ヶ月)

当第1四半期:平成23年3月期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日 3ヶ月)

(1) 全社売上高の状況 (単位:百万円、%)

	前第1四半期(A)	当第1四半期(B)	増減額(B)-(A)	増減率
全社売上高	18,151	19,313	1,161	6.4

(2) 業態別の売上状況 (単位:百万円、%)

	前第1四半期(A)	当第1四半期(B)	増減額(B)-(A)	増減率
U A 業 態	8,202	8,764	562	6.9
G L R 業 態	3,482	3,812	329	9.5
C H 業 態	969	1,120	151	15.6
S.B.U.およびUAラボ	2,648	2,926	277	10.5
ビジネスユニット計	15,302	16,624	1,321	8.6
その他	2,849	2,689	159	5.6

1. S.B.U. = Small Business Unit

2. 各ビジネスユニットに含まれる売上高は、小売、卸売、通販等であり、「その他」に含まれる売上高は、アウトレット等であります。

(3) 既存店の状況(前期比)

小売 + 通販

(単位:%)

	売上高増減率	客数増減率	客単価増減率
U A 業 態	4.7	5.5	1.8
G L R 業 態	3.6	5.4	2.1
C H 業 態	4.2	0.8	3.5
S.B.U.およびUAラボ	1.6	3.4	3.1
小売 + 通販合計	3.3	4.0	1.7

客数、客単価は、小売から算出しております。

(4) 品目別の売上状況(ビジネスユニット計)

全社

(単位:百万円、%)

	前第1四半期(A)	当第1四半期(B)	増減額(B)-(A)	増減率
メ ン ズ	5,769	6,074	304	5.3
ウ ィ メ ン ズ	7,187	7,887	700	9.7
シルバ ー & レザ ー	1,275	1,450	175	13.8
雑 貨 等	1,070	1,218	147	13.8
ビジネスユニット計	15,302	16,624	1,321	8.6

シルバー & レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮革製ウエアであります。

(5) 地域別の売上状況(ビジネスユニット計)

全社

(単位:百万円、%)

	前第1四半期(A)	当第1四半期(B)	増減額(B)-(A)	増減率
北海道・東北地区	584	609	25	4.3
関東(東京以外)地区	2,288	2,376	87	3.8
東京地区	6,318	6,767	448	7.1
甲信越・北陸・東海地区	1,234	1,237	3	0.3
関西地区	2,025	2,291	266	13.1
中国・四国・九州地区	1,286	1,303	16	1.3
卸・通販等	1,564	2,037	473	30.3
ビジネスユニット計	15,302	16,624	1,321	8.6